

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	57	特産野菜等生産振興支援事業	会計	01	一般会計
基 本 策	43	伊賀ブランドの価値を高め、売り出す	款	06	農林業費
施 策	4	高付加価値化の推進	項	01	農業費
			目	03	農業振興費
			細目	109	生産振興総合対策事業
			細々目	02	特産野菜等生産振興支援事業
基本計画該当頁		163	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	160100	評価者氏名	山内 敏	連絡先22 - 9665 (内線) 2710
	名称	産業振興部 農林政策課			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	特定の野菜を共同栽培を行う生産組織または3戸以上の農家で集団栽培を行う農業者、団体。 (対象件数)	特定の野菜の生産販売の拡大による特産物化の促進が図れる。
根拠法令・要綱等 伊賀市特産野菜等生産振興支援事業補助金交付要領		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	「対象圃場」 生産組織：市内で1品目につき10a以上作付け場合 集団栽培：市内で1品目につき10a以上の連担した田または畑に作付けした場合 「補助金額」 10aあたり20,000円以内(予算の範囲内)	状況変化等 補助対象品目 たまねぎ、なばな、ひのな、ちぢみほうれんそう、アスパラガス、かぼちゃ、きゅうり、キャベツ、こんにゃく、自然薯、モロヘイヤ、蕎麦

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等 (人 千円)
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	事業内容	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	委託		事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額
	工事					(千円)				(千円)	特産野菜補助金			(千円) 5,000	特産野菜補助金			(千円) 5,000	特産野菜補助金			(千円) 5,000	特産野菜補助金			(千円) 5,000
進捗率(%)			事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	5,000	事業費計(A)		Σ	5,000	事業費計(A)		Σ	5,000	事業費計(A)		Σ	5,000
事業投入人員			人件費(B)		人		人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
トータルコスト (A) + (B)						0				0				6,440				6,440				6,440				6,440

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
	計	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						

事業種別	新規	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
補助件数	件	目標実績	目標実績	250	250
		目標実績	目標実績		
		目標実績	目標実績		
		目標実績	目標実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
作付け面積	指定作物の作付け面積を指標とする。	ha	目標実績	目標実績	25	25
			目標実績	目標実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	野菜等の特産化及び水田農業ビジョンに基づく野菜の安定生産をめざす。
有効性	4	作付け助成により面積・生産量が拡大し市場形成、地場産業の特産化につながると考える。
達成度		
効率性	3	19年度年度からの新規事業であり、申請件数等未知数がところがあり19年度の実績を踏まえ検討。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	補助対象金額を、面積換算ではなく出荷実績によって決定することを検討。